

○市役所の機構改革について！  
○市立病院の民営化について！

**田崎議員**

(1)市役所の機構改革！

4月の機構改革で課の名称が変わり、児童家庭課や身障者、介護などの福祉部門が、市保健福祉センターや前の保健所あとに移転した。このため市民にとっても職員にとっても不便になったが、このことをどう思うか。また、市職員は県下13市の中で一番少ない人数で仕事をしている。現在、定年を待たずに辞めたり、ストレスが溜まり休職したりで肉体的、精神的にも限界にきている職員もいるが、職員の健康管理はどのようになされているのか。

(2)大村市立病院について

来年4月から公設民営化され、名称も市立大村市民病院と変更され、(社)地域医療振興協会が経営することになり、市役所内に準備室が設置され、準備が進められています。総合病院としての機能を維持するには診療科目が充実されなければなりません。現在、休診中の診療科目はどの程度、充実されるのか。

**市長** (1)今回の機構改革は、良質な行政サービスを提供できる体制や、基本構想や行政改革大綱

に掲げる目標等の達成に的確に対応する組織づくりを視点を置いて実施した。これにあわせ、これまで以上に専門性を持たせた行政サービス機関として、子育てについて総合的に対応することもセンターや高齢者や障害者の方の介護及び自立をサポートする高齢者・障害者センターを設置した。市中心市街地に設置しており、今後の中心市街地活性化に向けた中核的な公共施設になることを期待している。

職員の健康管理について、心身ともに健康的に働いてもらうために、毎年定期健康診断の実施等、労働安全衛生法に沿った必要な健康管理を行っている。本市にとって職員は貴重な財産であり、健康管理には十分注意していきたい。

(2)基本的には現在の診療科については維持していただくことを考えている。また、地域医療振興協会においては、新たに救急総合診療科の設置や、休診している科の医師確保について調整をされているところである。今後とも市民に質の高い医療を提供できるように診療科の充実については、協会とも十分協議し、実現できるようにしていきたい。

**(その他の質問事項)**  
・滞納保育料の徴収について  
・競艇事業について

ひどい認知症のお年寄りでもグループホームの空きがない  
積極的な対応が必要だ  
病院に通う「福祉バス」を  
お年寄りが熱望している

**久野議員**

(1)福祉政策について

「82歳、1人暮らしの老人が、認知症が進み、食器洗いの洗剤を飲んだり、火事を起こしそうになったり、一人で放置できなくなったり、入所できるグループホームの空きがなくて困っています」

①認知症対応のグループホームの増設が急務ではないか。

②1人暮らしで認知症の高齢者の相談では入所施設を探すなど積極的な対応ができる体制をつくるべきだがどうか。

(2)交通政策について

病気のお年寄りが数キロのバス停まで歩いたり、暮らしを縮めてもタクシーを使うなどひどく困っています。

①病院に通う福祉バスや南川内地区で走る大村市乗り合いタクシーの運行を積極的に取り組めないか。

②今後交通政策をどうすすめるかの視点はどうか

**福祉保健部理事**

(1)①現在市内に20施設、249床のグループホームがあり、全国的にも高い整備率である。このため平成18年

度からの第3期の介護保険事業計画では、居住系施設の整備を行わないこととしている。今後の整備は、平成21年度からの第4期介護保険事業計画の策定にあわせて、国、県の動向等調査し検討したい。

②認知症高齢者に限らず、高齢者やその家族等からの相談について、内容をお聞きし、施設の空き情報や在宅サービスの紹介等相談者の意向に沿った相談支援業務を行っている。今後も丁寧な対応や配慮など接遇の向上に努め、相談者の不安解消に努めたい。グループホームの空き情報については、連絡協議会の方で情報提供をされており、ホームページ上で検索可能である。

**市長**

(2)①平成20年度に公共交通体系の見直しを進めていきたいが、財政的に厳しい状況の中、一定の財政負担を伴うコミュニティバスや乗り合いタクシー等、地域の実情に合った交通手段の導入ができないか検討したい。

**企画部長**

②今後は、ターミナルを起点にしたバス路線やダイヤの再編、医療機関へのアクセス、主要な施設へのアクセス向上等を基本として見直しを図りたい。

**(その他の質問事項)**

・東大村処分場の汚水の影響調査に電気伝導率やヒメダカ毒性試験をやっているかどうか。  
・全国一斉学力調査について